

第1 令和3年度決算の概要

1	一般会計の決算概要	P 8
2	普通会計の決算概要	P 9
2.1	決算のポイント	P 10
2.2	決算額の推移	P 11
2.3	決算収支	P 12 ~ 13
2.4	歳入	P 14 ~ 16
2.5	歳出（目的別）	P 17 ~ 18
2.5	歳出（性質別）	P 19 ~ 20
3	財政指標等による分析	P 21
3.1	財政力（財政力指数）	P 22
3.2	財政構造の弾力性（経常収支比率）	P 23 ~ 24
3.3	財政の健全性（財政健全化判断比率）	P 25
3.3.1	実質公債費比率	P 26
3.3.2	将来負担比率	P 27
3.4	基金の状況	P 28
3.5	地方債の状況	P 29
4	むすび	P 30 ~ 31

1 一般会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	61,714,392	70,650,791	8,936,399	12.6
歳出決算額 (B)	55,033,514	64,130,639	9,097,125	14.2
差引C (A-B)	6,680,878	6,520,152	+160,726	+2.5
翌年度繰越財源(D)	4,163,472	4,715,793	552,321	11.7
実質収支E (C-D)	2,517,406	1,804,359	+713,047	+39.5

(単位：千円、%)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比
当初予算額 (F)	45,321,631	54,673,633	▲9,352,002	▲17.1
補正予算額 (G)	8,994,128	12,140,546	3,146,418	▲25.9
繰越予算額 (H)	11,475,135	11,866,652	391,517	3.3
最終予算額 (I) (F+G+H)	65,790,894	78,680,831	12,889,937	16.4
翌年度繰越額 (J)	8,357,605	11,475,135	▲3,117,530	27.2

2 普通会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比
歳入決算額(A)	61,672,374	70,610,375	8,938,001	12.7
歳出決算額(B)	54,986,220	64,083,967	9,097,747	14.2
差引C(A-B)	6,686,154	6,526,408	+159,746	+2.4
翌年度繰越財源(D)	4,165,524	4,719,754	554,230	11.7
実質収支E(C-D)	2,520,630	1,806,654	+713,976	+39.5
単年度収支	713,976	498,650	+215,326	+43.2
実質単年度収支	1,891,099	95,616	+1,795,483	+1,877.8

普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分のこと。

具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

南相馬市における普通会計の範囲

一般会計 育英資金貸付特別会計 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

2.1 決算のポイント

普通会計の実質収支は、黒字を維持

- 普通会計25.2億円の黒字 (+7.1億円)
- 実質収支比率は、13.0% (+3.2ポイント)と上昇し、依然として望ましい水準(3~5%)を上回る

財政構造の弾力性を示す指標は改善

- 経常収支比率 91.0% (2.4ポイント)
- 実質的な経常収支比率 86.3% (2.6ポイント)
- 経常的経費(注)は微増 168.9億円 (+4.5億円)

財政の健全度を示す指標は、引き続き、健全の範囲内

- 実質公債費比率 9.1% (0.2ポイント)
- 将来負担比率は、引き続き、充当可能財源が上回る

基金現在高は、通常事業分を確保しつつ、東日本大震災関連基金の活用が着実に進む

- 基金現在高 242.1億円 (27.6億円)
- うち東日本大震災関連基金 91.6億円 (37.7億円)
- うち通常事業分 150.5億円 (+10.1億円)

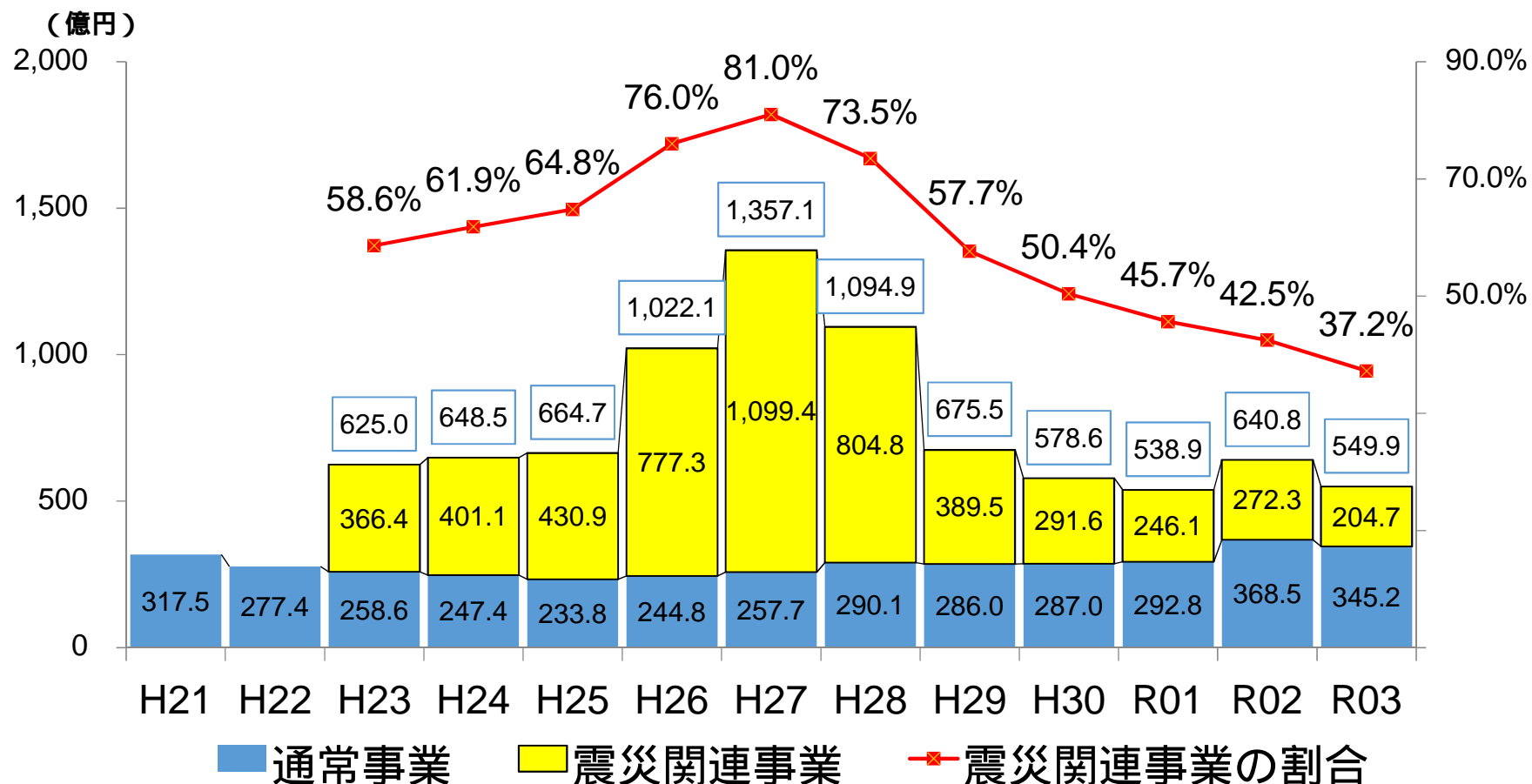
普通会計の臨財債を除く実質的な市債現在高は、着実に縮減

- 臨財債を除く市債現在高 142.9億円 (7.3億円)
- 臨財債を含む市債現在高 268.5億円 (9.8億円)

カッコ内は前年度比
(注)ここでの経常的経費とは、経常的経費から特定財源を控除した一般財源等のこと

財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持

2.2 決算額の推移



・ 令和3年度決算額549.9億円の内訳は、次のとおり

通常事業 345.2億円 (対前年度 23.3億円)

うち実質的な通常事業 R3 : 305.3億円 (R2 : 277.5億円 +27.8億円)

うち新型コロナウイルス感染症対応 R3 : 25.6億円 (R2 : 71.0億円 45.4億円 : 特別定額給付金分)

うち令和元年東日本台風等災害対応 R3 : 14.3億円 (R2 : 20.0億円 5.7億円)

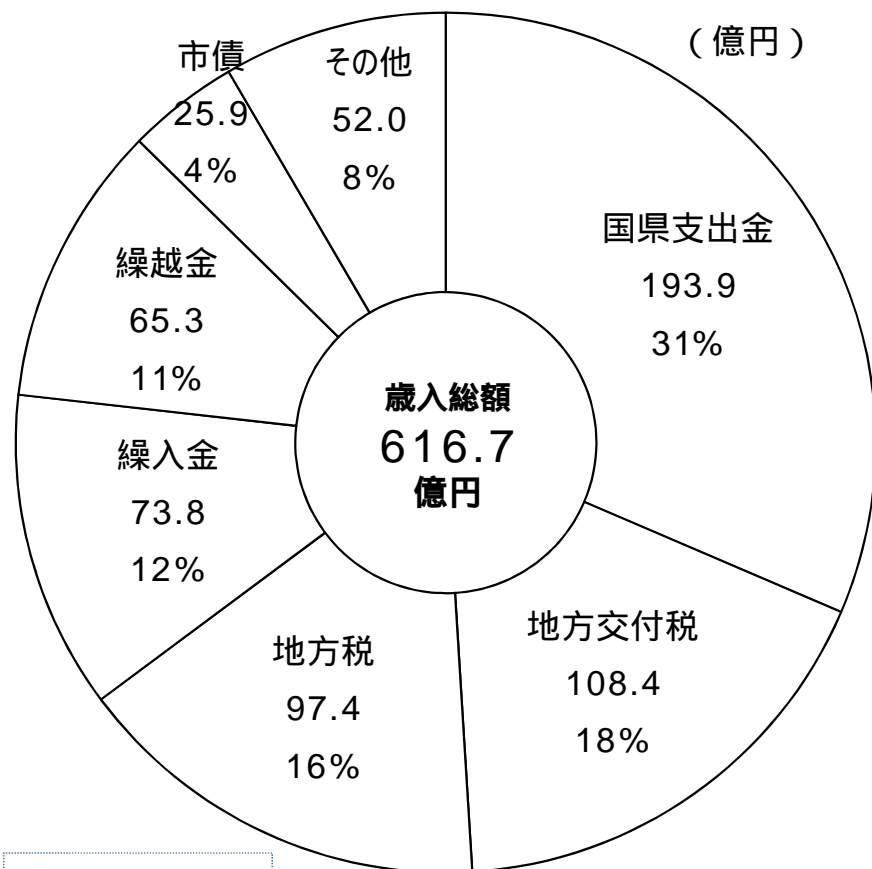
震災関連事業204.7億円 (対前年度 67.6億円)

2.3 決算収支

(単位：千円、%)	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比
歳入決算額(A)	61,672,374	70,610,375	8,938,001	12.7
歳出決算額(B)	54,986,220	64,083,967	9,097,747	14.2
差引C(A-B)	6,686,154	6,526,408	+159,746	+2.4
翌年度繰越財源(D)	4,165,524	4,719,754	554,230	11.7
実質収支E(C-D)	2,520,630	1,806,654	+713,976	+39.5
単年度収支(F)	713,976	498,650	+215,326	+43.2
財政調整基金積立金(G)	1,613,268	658,065	+955,203	+145.2
繰上償還金(H)	546,169	0	+546,169	+100.0
財政調整基金取崩金(I)	982,314	1,061,099	78,785	7.4
実質単年度収支(J) (F+G+H-I)	1,891,099	95,616	+1,795,483	+1877.8

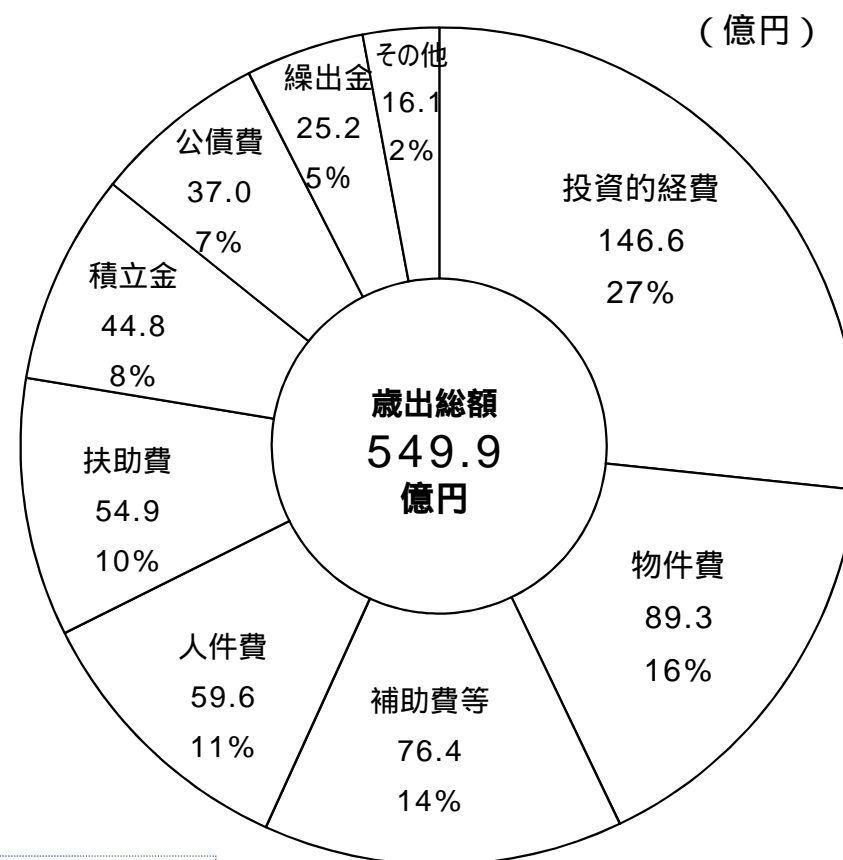
2.3 決算収支

歳入決算



- その他
- ・譲与税等交付金
 - ・分担金負担金
 - ・使用料手数料
 - ・財産収入
 - ・寄附金
 - ・諸収入

歳出決算



- その他
- ・維持補修費
 - ・投資及び出資金
 - ・貸付金

2.4 歳入（ ）

歳入の決算状況

(単位：千円、%)

予算区分 ()	歳入科目	令和3年度		令和2年度		比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自 一	市 税	9,738,736	15.8	9,620,384	13.6	118,352	1.2	市民税 51(個人 47、法人 4)、固定資産税155増(土地24増、家屋 8、償却資産139増、交付金2増)、軽自動車税3増、たばこ税8増
依 一	地 方 譲 与 税	407,475	0.7	402,769	0.6	4,706	1.2	地方揮発油譲与税3増、自動車重量譲与税2増
依 一	利 子 割 交 付 金	5,368	0.0	6,882	0.0	1,514	22.0	
依 一	配 当 割 交 付 金	36,909	0.1	23,109	0.0	13,800	59.7	
依 一	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,837	0.1	25,814	0.0	13,023	50.4	
依 一	地 方 消 費 税 交 付 金	1,517,372	2.5	1,403,615	2.0	113,757	8.1	
依 一	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,383	0.0	7,591	0.0	208	2.7	
依 一	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	7	0.0	7	100.0	
依 一	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	24,572	0.0	24,072	0.0	500	2.1	
依 一	法 人 事 業 税 交 付 金	151,949	0.2	94,042	0.1	57,907	61.6	
依 一	地 方 特 例 交 付 金 等	142,414	0.2	44,134	0.1	98,280	222.7	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金102増
依 一	地 方 交 付 税	10,835,768	17.5	11,586,638	16.4	750,870	6.5	普通交付税463増、特別交付税117、震災復興特別交付税1,332
依 特	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,185	0.0	7,096	0.0	89	1.3	
自 特	分 担 金 及 び 負 担 金	68,338	0.1	38,615	0.1	29,723	77.0	一般廃棄物処理施設運営費負担金19増、養護老人ホーム委託料8増
自 特	使 用 料 及 び 手 数 料	386,564	0.7	415,906	0.6	29,342	7.1	墓地使用料 22、市営住宅使用料 8

予算区分…「自」：「自主財源」、「依」：「依存財源」、「一」：「一般財源」、「特」：「特定財源」

2.4 歳入（ ）

予算区分 ()	歳入科目	令和3年度		令和2年度		比較	対比	主な増減理由(単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
依特	国庫支出金	8,164,300	13.2	15,522,791	22.0	7,358,491	47.4	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費補助金714増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金429増、特別定額給付金給付事業費補助金 5,949、福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備) 2,008、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 456
依特	県支出金	11,224,014	18.1	10,279,399	14.6	944,615	9.2	除染対策事業交付金 2,482、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金 389、福島県営農再開支援事業補助金 260、被災地域農業復興総合支援事業補助金2,299増、過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金1,878増
自特	財産収入	218,535	0.4	201,014	0.3	17,521	8.7	市有地売払収入23増、市有地貸付収入 2、市有建物貸付収入 2、土砂売払収入 1
自特	寄附金	125,979	0.2	174,931	0.2	48,952	28.0	みらい夢義援金 17、東日本大震災災害復旧・復興義援金 16、企業版ふるさと納税寄附金 11、新型コロナウイルス感染症対策義援金 6
自特	繰入金	7,378,866	12.0	8,055,332	11.4	676,466	8.4	東日本大震災復興交付金基金繰入金 2,843、市民一体化復興促進基金繰入金 335、市有建物等維持補修基金繰入金 332、復旧・復興基金繰入金2,022増、減債基金繰入金 816増
自	繰越金	6,526,408	10.6	9,149,513	13.0	2,623,105	28.7	
	うち繰越事業財源	4,719,754	7.7	7,841,509	11.1	3,121,755	39.8	普通建設事業繰越財源352,515増、災害復旧事業費繰越財源915,802減、その他2,558,360減
自特	諸収入	2,079,385	3.4	1,171,095	1.7	908,290	77.6	原子力発電所事故損害賠償金708増、工場用地等整備事業特別会計貸付金償還金72増、学校給食費徴収金44増、仮設施設有効活用等支援事業助成金34増
依	市債	2,586,017	4.2	2,355,626	3.3	230,391	9.8	スポーツセンター改修事業債443増、社会資本整備総合交付金事業債(道路橋梁)99増、消防施設・設備機能強化事業債 90増、社会資本整備総合交付金事業債(道路) 253、災害廃棄物処理事業債 157
	うち臨時財政対策債	983,017	1.6	916,628	1.3	66,389	7.2	
合計		61,672,374	100.0	70,610,375	100.0	8,938,001	12.7	

予算区分・・「自」:「自主財源」、「依」:「依存財源」、「一」:「一般財源」、「特」:「特定財源」

2.4 歳入（市税）

市税の決算状況

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	令和2年度	比較	対比
	決算額	決算額		
1 普通税	9,738,681	9,620,310	118,371	1.2
(1) 法定普通税	9,738,681	9,620,310	118,371	1.2
ア 市民税	3,689,195	3,739,755	50,560	1.4
(ア) 個人分	3,064,303	3,110,822	46,519	1.5
(イ) 法人分	624,892	628,933	4,041	0.6
イ 固定資産税	5,205,620	5,047,942	157,678	3.1
(イ) 純固定資産税	5,127,155	4,971,814	155,341	3.1
(i) 土地	1,353,582	1,329,621	23,961	1.8
(ii) 家屋	1,307,277	1,314,937	7,660	0.6
(iii) 償却資産	2,466,296	2,327,256	139,040	6.0
(イ) 交付金	78,465	76,128	2,337	3.1
ウ 軽自動車税	219,349	215,898	3,451	1.6
エ 市たばこ税	624,517	616,705	7,812	1.2
オ 鉱産税	0	10	10	100.0
カ 特別土地保有税	0	0	0	0
2 目的税	55	74	19	25.7
(1) 法定目的税	55	74	19	25.7
ア 都市計画税	55	74	19	25.7
地方税合計	9,738,736	9,620,384	118,352	1.2

< 決算の特徴点 >

市民税

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制されたこと等により、個人分は1.5%の減、法人分は0.6%の減

固定資産税

償却資産において太陽光発電設備の新規設置等で、課税標準額が増加したことにより、償却資産で6.0%の増

軽自動車税

令和3年度の登録台数が前年度から微増となったことに加え、合計登録台数のうち約半数を占める軽四乗（自家用車）において、税率の高い車種の増加等により、1.6%の増

たばこ税

たばこの消費本数は減少傾向にあるものの、税制改正に伴うたばこ税の増税の影響により、1.2%の増

2.5 歳出（目的別）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
議会費	234,019	0.4	234,899	0.4	880	0.4	市議会議員費2増、職員給与費2増、議会一般活動費 5
総務費	11,462,025	20.9	17,305,634	27.0	5,843,609	33.8	復興一般経費1,342増、財政調整基金積立金955増、財政管理一般経費539増、市有建物等維持補修基金積立金359増、特別定額給付金給付事業 5,949、東日本大震災復旧・復興基金積立金 1,816、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金 1,305、市民一体感醸成事業 236
民生費	12,415,332	22.6	14,463,166	22.6	2,047,834	14.2	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業681増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業471増、介護保険特別会計繰出金122増、国民健康保険特別会計繰出金36増、生活保護扶助費17増、除去土壌等仮置場維持管理事業 1,281、災害廃棄物処理代行事業負担金 777、子どもの遊び場整備事業 564、令和元年度台風19号災害緊急対応事業 373、民間保育所等施設整備事業補助金 65、児童手当支給事業（新型コロナウイルス感染症対策） 62、ひとり親家庭応援支援金給付事業 58、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 57、介護サービス事業特別会計繰出金 45、後期高齢者医療療養給付費負担金 37
衛生費	4,413,274	8.0	3,502,472	5.5	910,802	26.0	感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策）603増、衛生施設営繕事業168増、焼却灰等一時保管対策事業122増、病院事業会計負担金62増、南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金50増、水道事業会計補助金 89
労働費	62,822	0.1	83,533	0.1	20,711	24.8	魅力ある職場環境づくり事業補助金3増、多様な働き方と人づくり支援事業 24
農林水産業費	9,419,184	17.1	9,040,034	14.1	379,150	4.2	被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）2,012増、被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）1,109増、小高東部ライスセンター整備事業（小高区）490増、農業水利施設等保全再生事業（対策工） 2,539、被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等） 529、福島県営農再開支援事業補助金 203
商工費	1,743,557	3.2	2,378,451	3.7	634,894	26.7	事業継続支援金支給事業93増、売上の減少した中小事業者に対する一時金交付事業45増、飲食店応援券発行事業45増、復興賃貸事業所整備事業 610、消費喚起応援事業 93、飲食店等維持補助事業 69、企業立地促進事業助成金 58

2.5 歳出（目的別）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
土木費	3,739,443	6.8	4,840,580	7.6	1,101,137	22.7	社会資本整備総合交付金事業（復興） 499、社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持） 263、復旧・復興関連道路補修事業 261、被災住宅再建支援事業補助金 131
消防費	1,292,860	2.4	1,197,012	1.9	95,848	8.0	防災情報発信強化事業85増、消防施設等整備事業25増、避難所看板等整備事業 21
教育費	4,584,020	8.3	4,736,527	7.3	152,507	3.2	スポーツセンター大規模改修事業507増、市民プール更新事業84増、GIGAスクール情報機器整備事業 174、GIGAスクール高速通信環境整備事業 161、石一小・高平小学校舎外壁等改修事業 110、石神第二小学校プール改築事業 108、小中学校トイレ洋式化事業 93、民間土砂採取事業関連発掘調査事業（東迫遺跡） 66、学生生活緊急支援給付金事業 46
災害復旧費	1,920,747	3.5	3,229,509	5.0	1,308,762	40.5	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）407増、小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業 677、都市公園等埋設保管除去土壌等撤去事業 367、過年発生公共災害復旧事業（河川施設） 111、スポーツ施設埋設保管除去土壌等撤去事業 60、高松ホーム埋設保管除去土壌等撤去事業 45、令和元年度台風19号災害緊急対応事 151、令和元年度台風19号等災害対応事業 244
公債費	3,698,937	6.7	3,072,150	4.8	626,787	20.4	元金650増（うち繰上償還540増）、利子 28
合計	54,986,220	100.0	64,083,967	100.0	9,097,747	14.2	

2.5 歳出（性質別）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
義務的	人 件 費	5,963,627	10.8	5,785,767	9.0	177,860	3.1	職員給与費172増
	扶 助 費	5,488,736	10.0	4,344,564	6.8	1,144,172	26.3	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業679増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業468増
	公 債 費	3,698,937	6.7	3,072,150	4.8	626,787	20.4	元金650増（うち繰上償還540増）、利子 28
	小 計	15,151,300	27.5	13,202,481	20.6	1,948,819	14.8	
投資的	普通建設事業費	12,741,139	23.2	12,942,439	20.2	201,300	1.6	【補助分 268】 被災地域農業復興総合支援事業（乾燥調製貯蔵施設）2,012増、被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）1,109増、復興貸事業所整備事業 599、子どもの遊び場整備事業 521、除去土壌等仮置場維持管理事業（現状回復業務分） 551、被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等） 529、社会資本整備総合交付金事業（復興） 498、農地防災事業（小高区） 383、農業基盤整備促進事業（小高区） 308 【単独分235増】 スポーツセンター大規模改修事業474増、市民一体感醸成事業 239 【その他 175】 農山村地域復興基盤総合整備事業負担金129増、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金 224、農村地域復興再生基盤総合整備事業負担金（小高区） 55、水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金 25
	災害復旧事業費	1,916,395	3.5	3,229,509	5.0	1,313,114	40.7	【補助分 880】 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（大井北外4地区）407増、小中学校埋設保管除去土壌等撤去事業 677、都市公園等埋設保管除去土壌等撤去事業 367、過年発生公共災害復旧事業（河川施設） 137、スポーツ施設埋設保管除去土壌等撤去事業 60、高松ホーム埋設保管除去土壌等撤去事業 45 【単独分 395】 令和元年度台風19号災害緊急対応事業 151、令和元年度台風19号等災害対応事業 244
	小 計	14,657,534	26.7	16,171,948	25.2	1,514,414	9.4	

2.5 歳出（性質別）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
その他	物 件 費	8,931,093	16.2	11,229,729	17.5	2,298,636	20.5	感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策）514増、農業水利施設等保全再生事業（対策工）2,540千円
	維 持 補 修 費	579,440	1.1	419,825	0.7	159,615	38.0	塵芥処理施設管理運営事業41増、令和元年東日本台風等対応事業40増、道路維持管理事業40増、緊急浚渫推進事業28増
	補 助 費 等	7,639,288	13.9	13,236,254	20.7	5,596,966	42.3	特別定額給付金給付事業 5,949
	積 立 金	4,484,378	8.2	6,103,484	9.6	1,619,106	26.5	財政調整基金積立金955増、市有建物等維持補修基金積立金359増、職員退職手当基金積立金131増、東日本大震災復旧・復興基金積立金 1,816、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金 1,305
	貸 付 金	628,679	1.1	640,350	0.9	11,671	1.8	育英資金貸付金 6、みらい育成修学資金事業 5
	繰 出 金	2,520,766	4.6	2,634,576	4.1	113,810	4.3	介護保険特別会計繰出金121増、工場用地等整備事業特別会計繰出金 190、介護サービス事業特別会計繰出金 45
	投資及び出資金	393,742	0.7	445,320	0.7	51,578	11.6	病院事業会計出資金 31、下水道事業会計出資金 26
	小 計	25,177,386	45.8	34,709,538	54.2	9,532,152	27.5	
合 計	54,986,220	100.0	64,083,967	100.0	9,097,747	14.2		

3 財政指標等による分析

- **財政力（財政力指数）**

標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合の過去3カ年の平均値として算定

指数が高いほど財源に余裕がある

- **財政構造の弾力性（経常収支比率）**

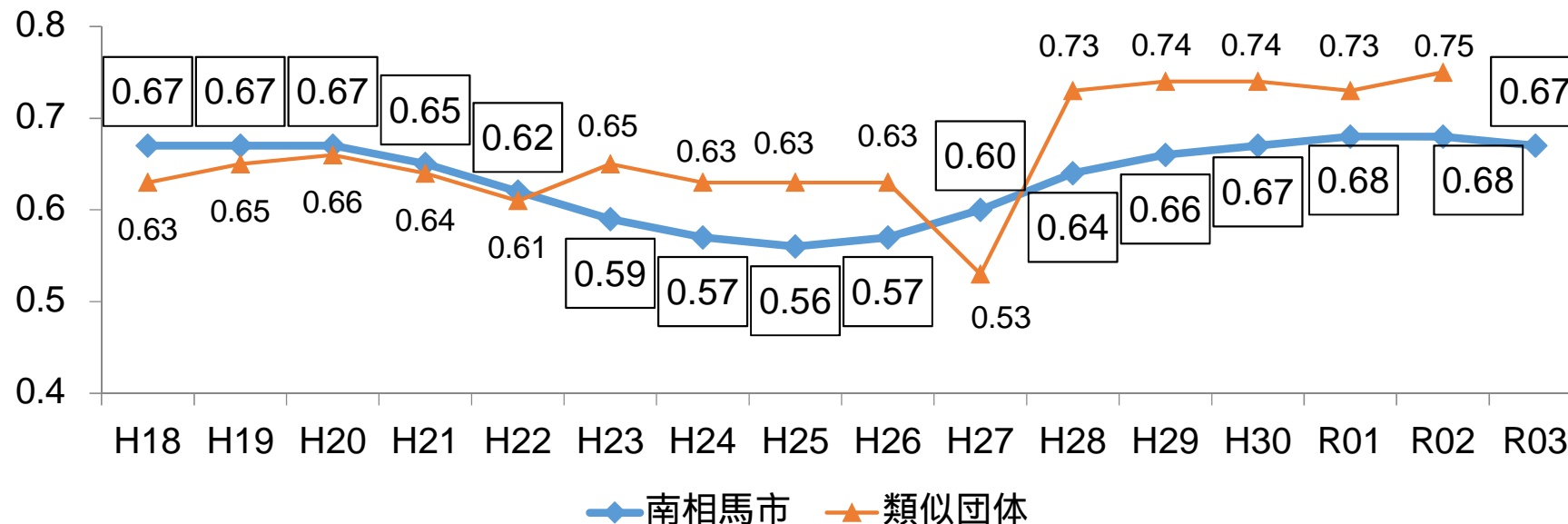
市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）が充てられる割合

割合が低い（余剰金が大きい）ほど弾力性がある

- **財政の健全性（財政健全化判断比率）**

平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標

3.1 財政力（財政力指数）



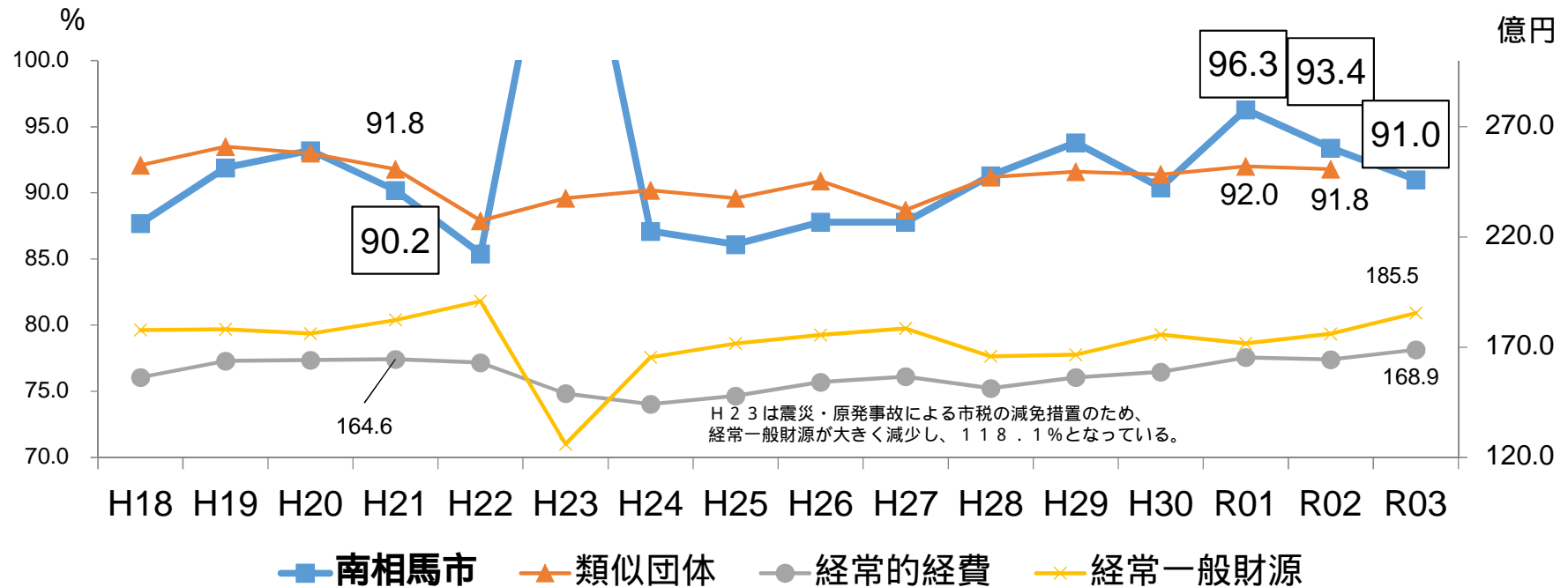
- 「財政力指数（3カ年平均）」は、0.67で、対前年度 0.01となっている。指数が高いほど財源に余裕がある。
- 対前年度 0.01の要因は、算定対象の単年度値が置き換わり、単年度値 0.68 0.65のためである。

類似団体

国が全国自治体を人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたもの

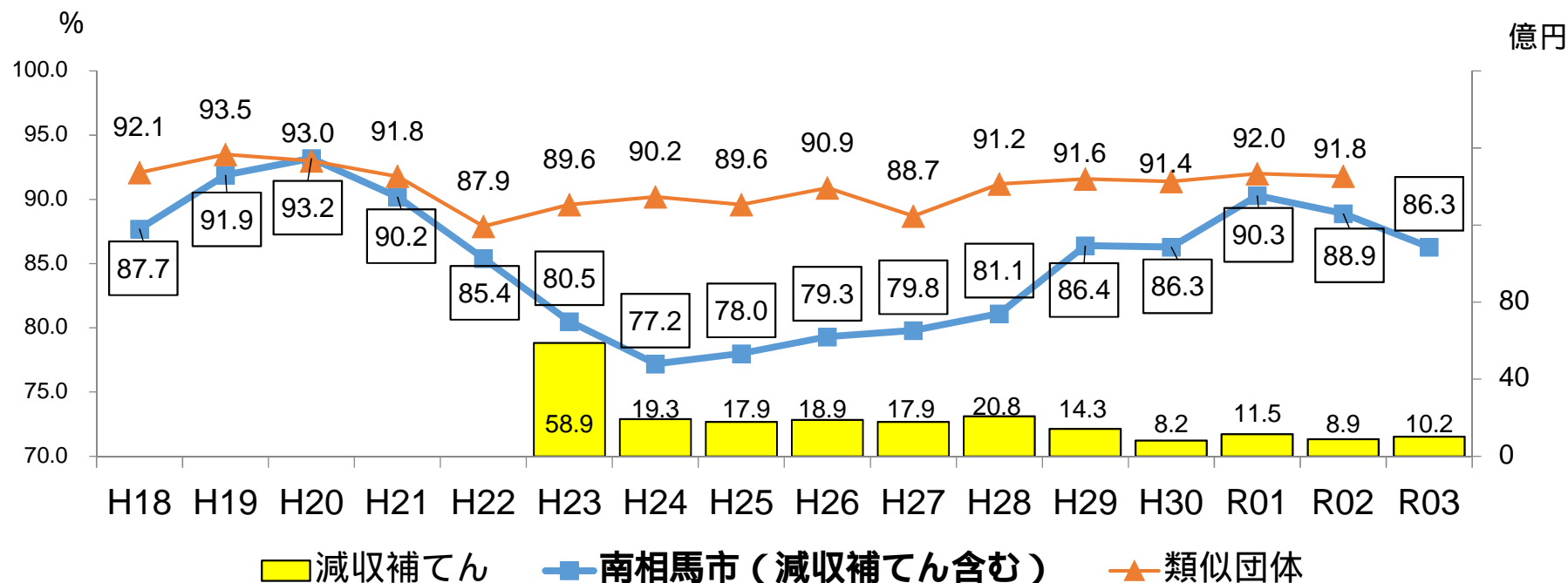
本市は - 2 で、東北地方の類似団体は宮古市、北上市、大館市、米沢市、気仙沼市、白河市

3.2 財政構造の弾力性（経常収支比率）



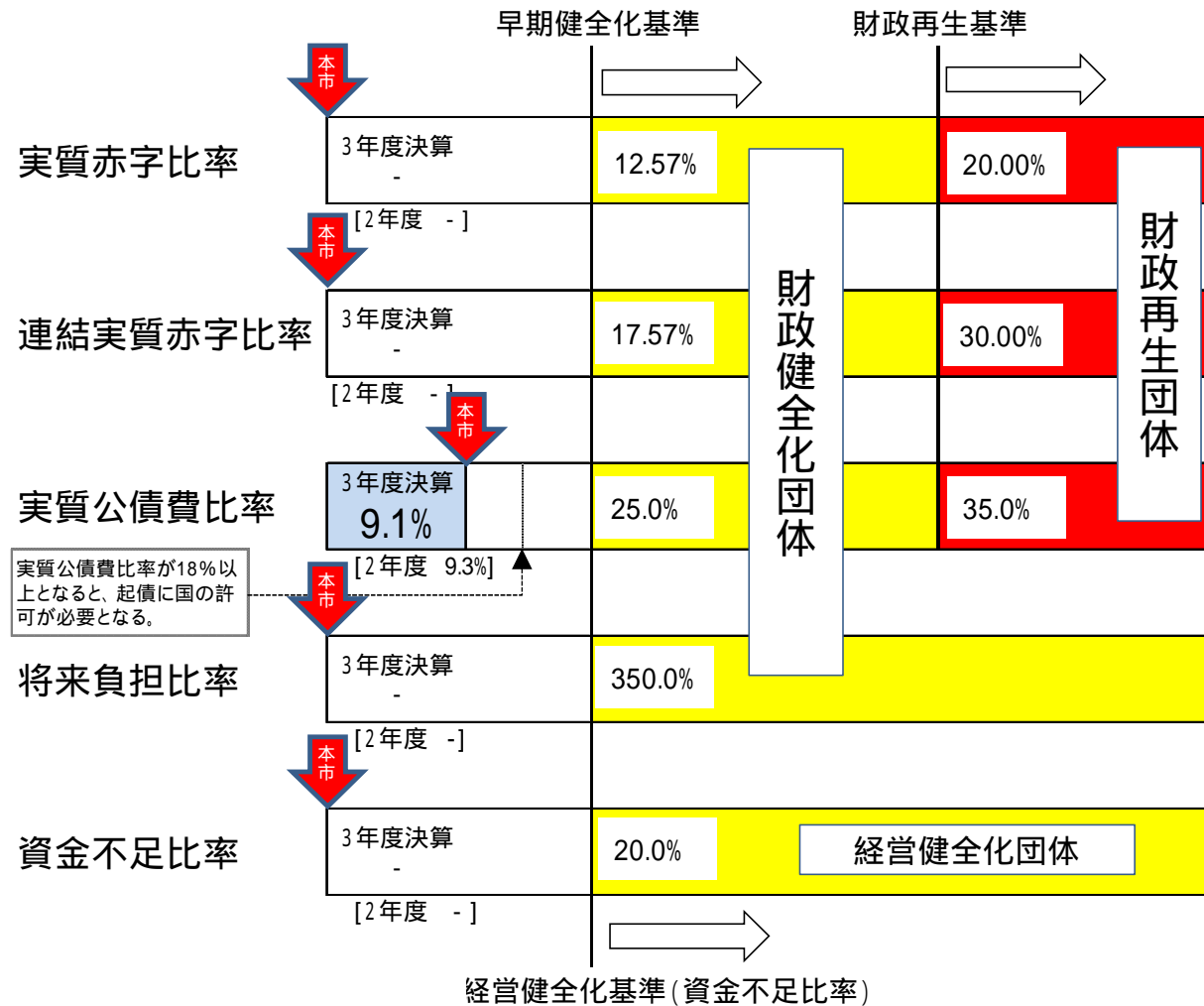
- 「経常収支比率」は、前年度比 2.4ポイントの91.0%と改善した。なお、公表されている最新値である令和2年度の全国類似団体平均91.8%、全国市町村平均93.1%をいずれも下回る（より健全）結果となっている。
- 改善した要因は、経常的経費は増加（+4.5億円）したものの、経常一般財源（毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など）が増加（+9.4億円）したことによるもの。なお、経常的経費は、168.9億円となっており、震災前の水準（参考 164.6億円）と概ね同規模の状況にある。

3.2 財政構造の弾力性 (実質的な経常収支比率・減収補てん含む)



- 経常収支比率は、市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）が充てられる割合です。
- しかし、東日本大震災以降（H23以降）、市税の一部が震災復興特別交付税による減収補てん措置となっているため、経常的な一般財源である本来の市税収入として算定した実質的な経常収支比率は、上記のとおりとなります。
- 減収補てんの内容は、東日本大震災に係る改正地方税法等の特例適用や減免による市税の減収見込額であり、主に固定資産税、市民税となっています。

3.3 財政の健全性（財政健全化判断比率）



早期健全化基準とは

地方公共団体が、財政収支の不均衡、その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準

財政再生基準とは

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準

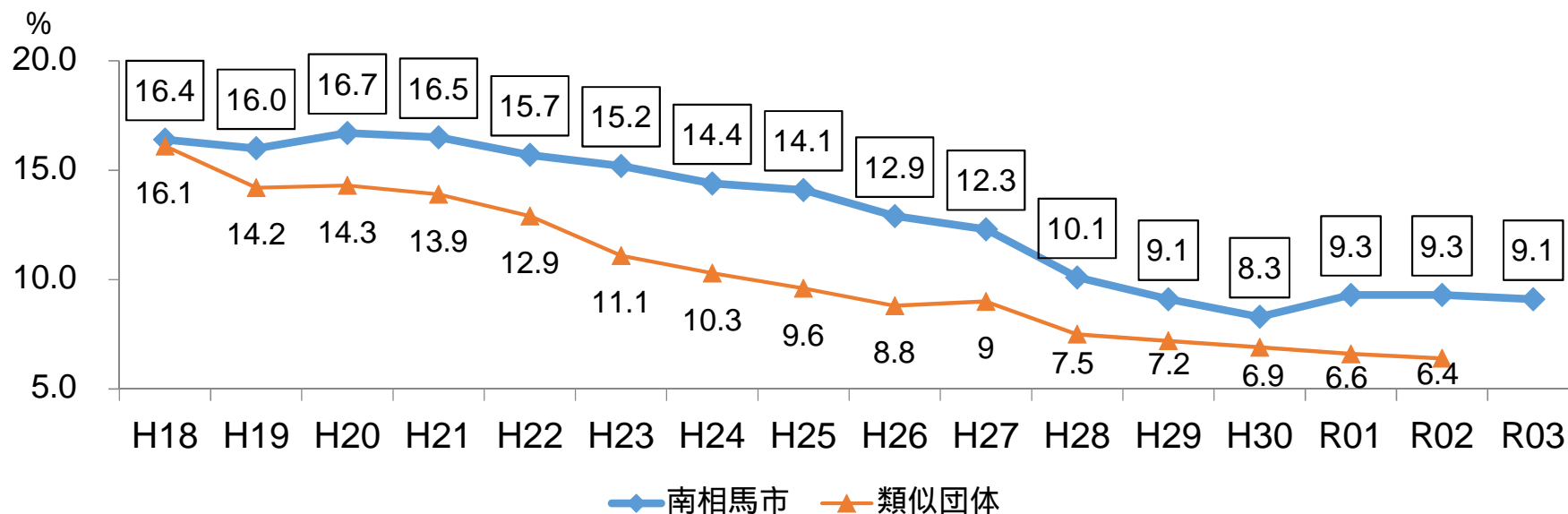
(国等の関与による確実な再生)

経営健全化基準とは

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

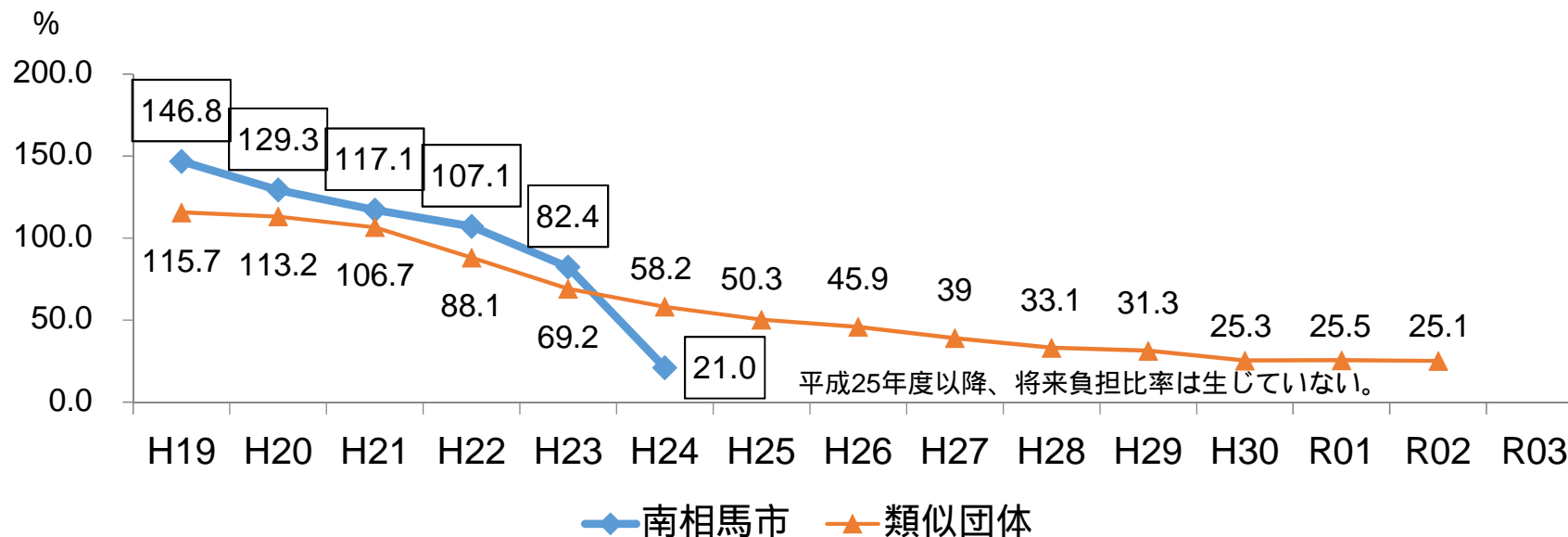
健全化指標の数値は、すべて基準をクリア

3.3.1 実質公債費比率



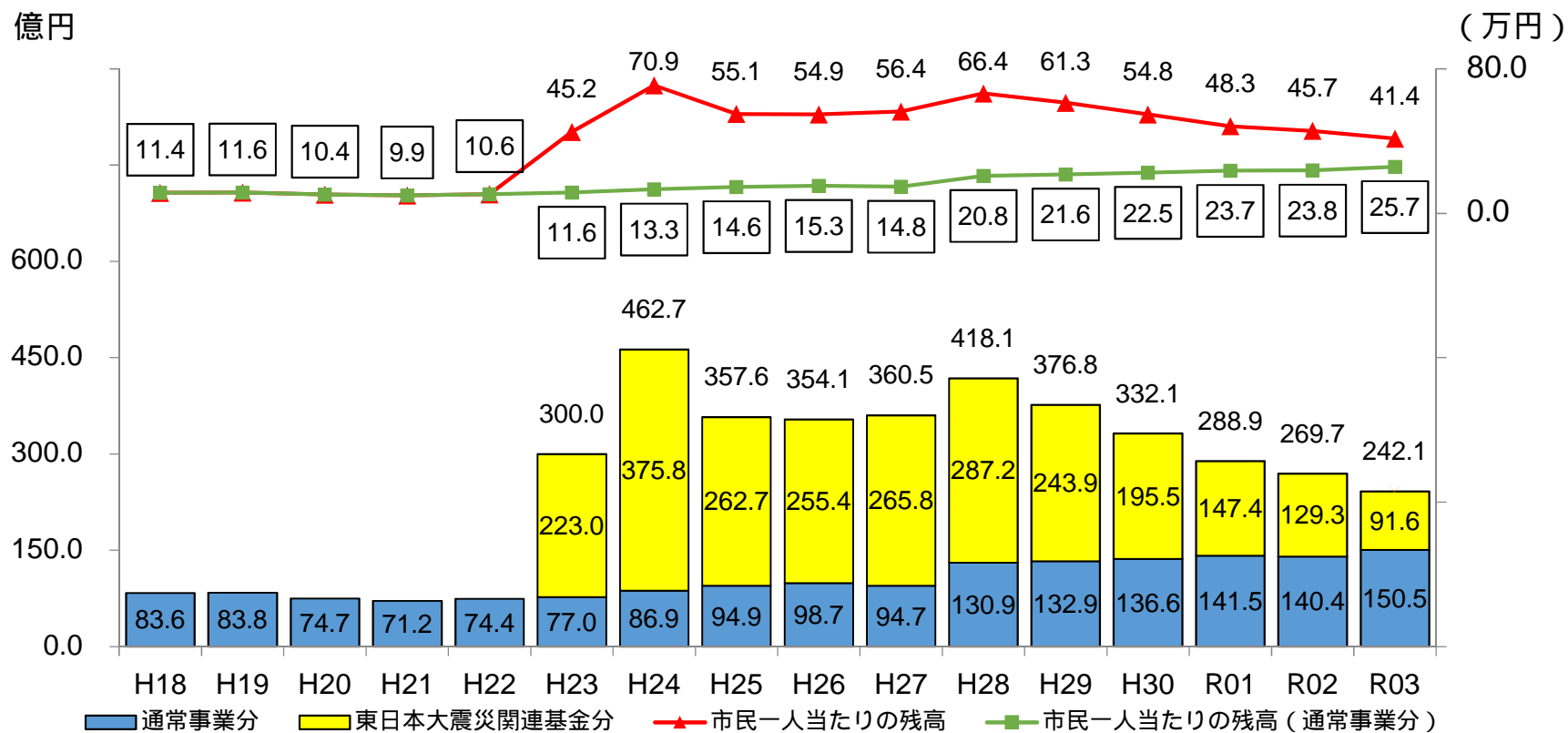
- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、対前年度比 0.2ポイントの9.1%となっており、国の定める早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）、さらには、国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回っている。主な要因は、算定にあたって置き換わった単年度値（9.0% 8.2%）が 0.8ポイント下回ったことによるもの
- なお、単年度ベースでは、8.2%であり、前年度から改善（0.7ポイント）となった。改善の要因は、分母要因（標準的な税収入額や普通交付税などの合計額）が約8.9億円増加し、加えて分子要因である元利償還金や企業会計の地方債償還への繰出財源が約0.4億円減少したことによるもの

3.3.2 将来負担比率



- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」は、算定の結果、将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が依然として上回っているため、引き続き生じていない
- 将来負担比率が生じていない大きな要因は、復旧・復興のための財源として積立している基金があることによるもの
- 基金については、復興事業の財源として今後も計画的に活用予定であるため、残高が減少し、今後、将来負担比率が出現することになる見込み

3.4 基金の状況

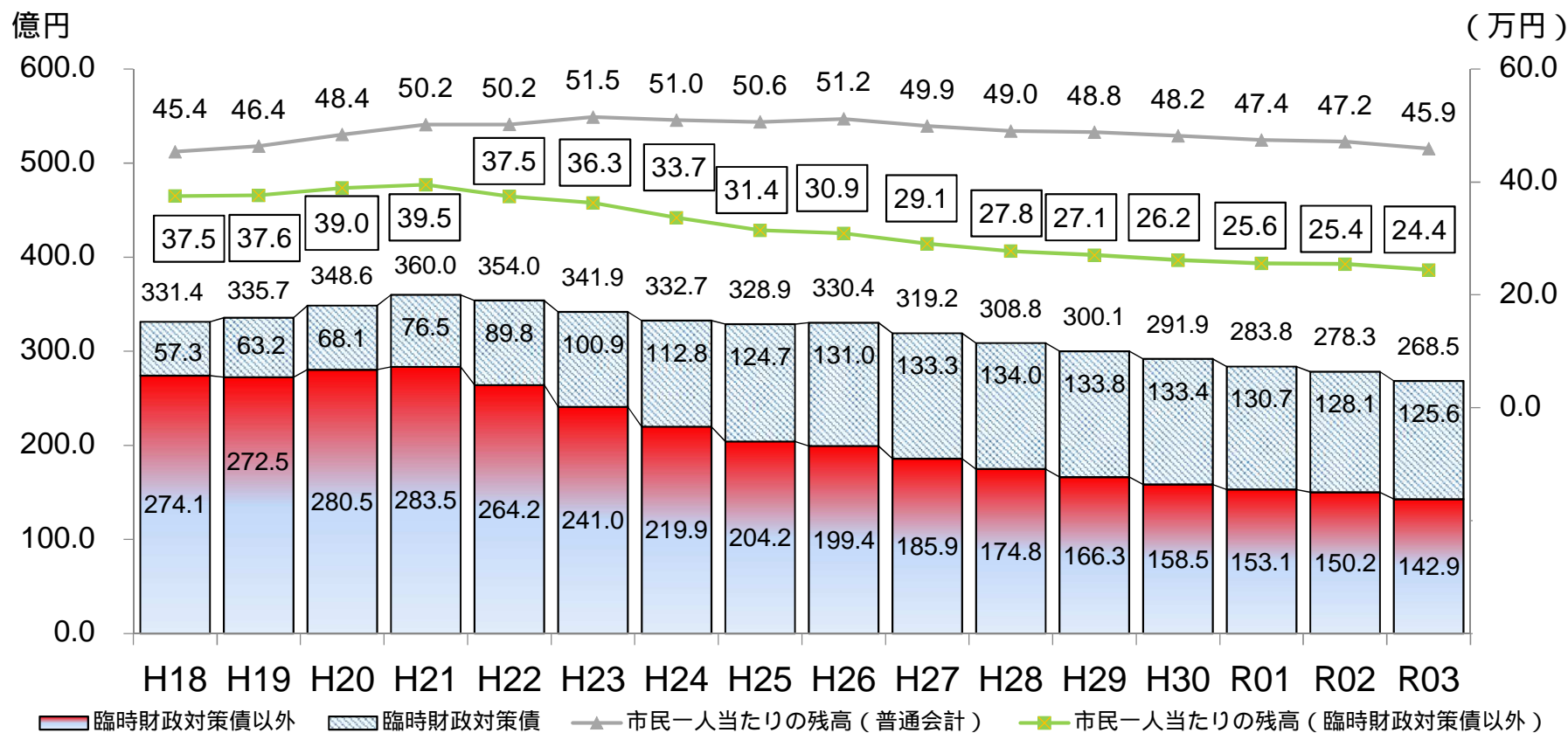


市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分は将来の備えなど含め確保しつつ、東日本大震災関連基金分は、東日本大震災関連事業の財源として、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金などの活用が着実に進んでいることから、平成28年度から減少傾向にあります。

このグラフでの東日本大震災関連基金とは、東日本大震災復興交付金基金、帰還・移住等環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、市民一体化復興促進基金、みらいへつなぐ復興基金のこと。

3.5 地方債の状況



市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にあります。平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少しています。また、将来負担の軽減に向けた取り組みとして、平成27年度及び令和3年度に繰上償還を実施したことで残高が大きく減少しました。

4 むすび

国の令和3年度予算は、令和2年度第3次補正予算と合わせ、感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題であるデジタル社会、グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度の構築、歳出改革の取組継続等にも対応する予算として編成され、東日本大震災からの復興については、「第2期復興・創生期間」の初年度であり、原子力災害被災地域において、中間貯蔵施設等の整備に加え、帰還・移住等の促進などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進し、復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応することとされました。その後、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」実施のため、補正予算が編成されました。

また、国の地方財政対策では、通常収支については、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額を前年度と実質同水準で確保するとともに、復旧・復興事業等についても引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の令和3年度当初予算は、本市が掲げる政策目標「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らし続けるために～」の実現に向けて、市民の安全・安心・快適な生活環境等への取組に加えて、

○新たな課題への対応として「若い世代の移住・定住と子どもと家庭を大切にする総合施策」「市民生活の安全・安心・快適な環境づくり」「新型コロナウイルス感染症」への取組

○第2期復興・創生期間の初年度であり、旧避難指示区域の復興・再生に向けて新たに挑戦をする大切な一年

であることを踏まえ、職員や財源といった限りある資源を「活力を呼び込み、ともに住み続けるまちづくり」に集中させることとして編成しました。

さらに、12回にわたる補正予算を編成し、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの早期の復興・再生、新型コロナウイルス感染症への対応、令和3年・令和4年福島県沖地震等からの復旧などに総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの令和3年度の決算状況については、
主な新規・拡充事業等として

・ 出会い応援・創出事業	6,901 千円
・ 不妊治療等助成事業	10,430 千円
・ 病院事業会計負担金（小児入院機能再開分）	14,902 千円
・ 多子世帯子育て応援支援金支給事業	23,600 千円
・ 旧避難指示区域移住定住促進事業	62,182 千円
・ 小高区空き家リノベーションモデル事業	4,112 千円
・ 住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	47,977 千円
・ 創業者支援事業助成金	5,000 千円

・ 農業用機械自動操舵システム等導入促進事業	31,194 千円
・ 農林水産物等 P R 事業	12,570 千円
・ 道路メンテナンス事業（橋梁維持）	27,238 千円
・ 地域防災推進事業	9,926 千円
・ 新型コロナ P C R センター開設事業	11,511 千円
・ 飲食店応援券発行事業	45,203 千円
・ 民間専門人材活用関係	39,003 千円
・ 後年度負担軽減のための繰上償還	539,568 千円

等を実施した

歳出決算額は、通常事業に加えて、東日本大震災関連事業、新型コロナウイルス感染症への対応、そして令和元年東日本台風等災害対応の影響で 549.9 億円（対前年度比 91.0 億円の減）と震災前と比較すると依然として高い水準となっており、また実質収支は 25.2 億円の黒字（対前年度比 7.1 億円の増）となっている

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 91.0%（対前年度比 2.4 ポイント減）と改善、更に減収補てんを含む本来の市税として算定した実質的な経常収支比率は 86.3%（対前年度比 2.6 ポイント減）と改善している

財政の健全度を示す指標である健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、引き続き健全性が保たれた状況にある

基金現在高は、242.1 億円で、対前年度比 27.6 億円の減（うち通常事業分の基金残高は 150.5 億円で、対前年度比 10.1 億円の増、うち東日本大震災関連の基金現在高は 91.6 億円で、対前年度比 37.7 億円の減）となり、通常事業分は将来の備えなど含め確保しつつ、東日本大震災関連基金の活用が着実に進んでいる

市債現在高は 268.5 億円で、対前年度比 9.8 億円の減（臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は 142.9 億円で、対前年度比 7.3 億円の減）となり、縮減が着実に進んでいる

となりました。

決算規模は、令和 2 年度決算に比べ、総額で 91.0 億円の減少となりました。内訳としては、東日本大震災関連事業（204.7 億円）で 67.6 億円の減、新型コロナウイルス感染症への対応（25.6 億円）で対前年度 45.4 億円の減、令和元年東日本台風等災害対応（14.3 億円）で 5.7 億円の減となり、実質的な通常事業（305.3 億円）は 27.8 億円の増となりました。

東日本大震災関連事業や新型コロナウイルス感染症への対応の財源については、国県支出金や地方交付税等による措置が継続されたことなどから、財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができました。

今後、「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らし続けるために～」という政策目標を大方針としつつ、「すべての世代が安心して暮らし、子育て世代に選ばれるまちづくり」をテーマに、健全で持続可能な財政基盤を維持しつつ、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの復興・再生に向け、歩みを着実なものにするとともに、若年者から高齢者まで、安心して暮らし続けるため、新型コロナウイルス感染症への対応、子育て環境の充実、移住・定住の促進などの取組を着実に進めてまいります。